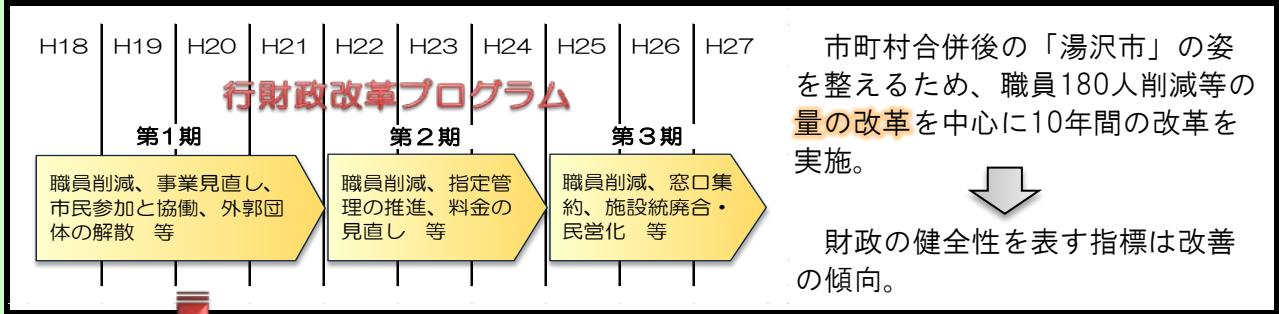


湯沢市行財政改革大綱等の概要

1 これまでの主な取り組み



2 更なる改革の必要性

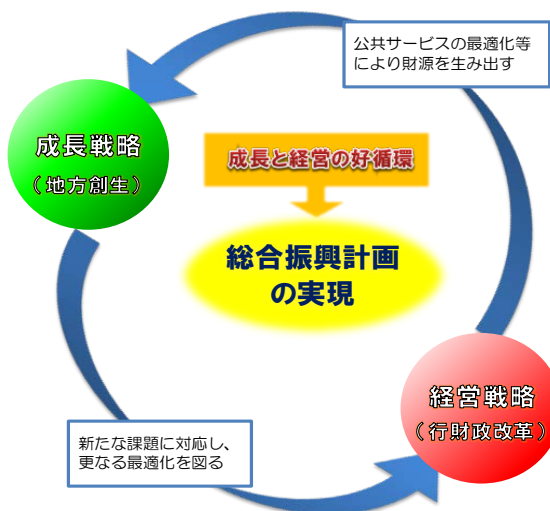
- | | 主な課題 |
|-----------|----------------------------------|
| ①【社会環境】 | 人口急減・少子高齢化など社会環境は大きく変化。 |
| ②【公共サービス】 | 市民ニーズの複雑多様化。自助、共助、公助の在り方を見直す必要性。 |
| ③【財政事情】 | 国への依存度が高い財政事情。地方交付税が減少し扶助費等が増加。 |
| ④【組織、人材】 | 各種計画と業務のつながりが不十分。組織・個人の目標が不明確。 |

市の健康状態を調べるため、外部機関に診断を依頼

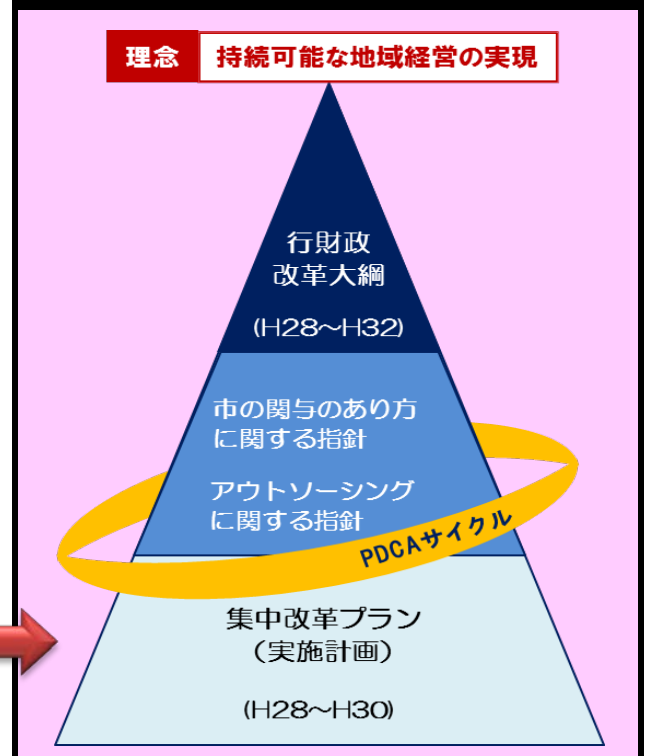
- | | 行政診断 |
|---|------------------------------|
| ① | 類似団体と比較した場合、財政力は低く職員数は多い。 |
| ② | 職員は減る、予算はない、仕事は増えるという三重苦。 |
| ③ | 公共が拡大する一方、行政の守備範囲は縮小せざるを得ない。 |

量の改革に加え、市民協働の仕組みづくりなど「質の改革」が必要

- 課題克服のため、**経営戦略と成長戦略**を組み合わせ、地域活性化の好循環を促す。
- 経営戦略となる行革は、量の改革に加え、様々な仕組みを見直す「**質の改革**」に取り組む。



3 枠組み



理念

持続可能な「地域経営」の実現

基本
目標

I 公共サービスの質的向上と最適化

基本
方針

(1) 「新たな公共」の創造

◆新たな公共推進計画の策定◆市民Eメールモニター制度の創設◆コミュニティビジネスの仕組みづくり ほか

(2) アウトソーシングの推進

◆市場化テストの試行◆広報業務・皆瀬保育園・文化会館・図書館・社会体育施設の民間委託 ほか

(3) 公有財産のマネジメント

◆公共施設等総合管理計画の策定・実行◆近隣市町村における社会体育施設等の相互利用の検討 ほか

(4) 職員の意識改革・人材育成

◆目標管理制度・人事評価制度の確立◆職員提案制度の見直し◆職員同士の意見交換の活発化 ほか

(5) 組織機構と定員管理の適正化

◆企画調整部門の分権化と経営機能の強化◆管理監督機能を効果的に発揮できる組織体制の構築 ほか

II 強固で柔軟な財政基盤の確立

基本
方針

(1) 財源の確保

◆公共施設等受益者負担適正化ガイドラインの策定◆ふるさと納税の促進◆総人件費の抑制 ほか

(2) 事務事業の点検と見直し

◆補助金等交付基準の見直し◆情報発信の在り方の見直し◆日直体制の見直し◆投票所配置等の見直し ほか

(3) 戦略的な予算編成・財政公表の充実

◆予算編成手法の改善◆統一的な基準による公会計財務書類の整備◆分かりやすい財政公表

(4) 企業会計、外郭団体等の健全化

◆公営企業会計の適用の推進◆公営企業等に対する繰出金の縮減◆国民健康保険事業の適正化 ほか